

第2回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

1 日時及び場所

- (1) 日時 平成28年7月29日(金) 14:00～15:30
- (2) 場所 兵庫県公館 第2会議室

2 出席委員

石川委員長、瀬川委員、西門委員、西川委員、藤田委員

3 出席職員

(公立大学法人兵庫県立大学)

伊藤副理事長、藤原理事、戸田事務局長代行、釜江経営企画部長、盛山大学改革室長、松本学務部長、奥野所社会貢献部長

(兵庫県)

西上企画県民部長、谷口管理局長、法田大学課長、由良大学課副課長

4 内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 出席者紹介
- (4) 議事
 - ①第1回評価委員会における質問事項に対する回答
法人より資料1について説明
 - ②平成27年度の取組及び公立大学法人移行後3年間の取組に対する評価
事務局より資料2、参考1について説明
意見交換後、原案どおり了解
- (5) 閉会

5 意見交換の概要(●:委員、○:法人又は事務局)

- グローバル人材の育成や、兵庫の特色を活かした国際交流の推進に対する取組はまだ十分ではないと思う。最近グローバル化を打ち出さないと学生を呼び込めないのかもしれないが、兵庫の特色とは何かをよく考える必要がある。例えば、地域ケア開発研究所のWHO看護協力センターのような県立大にしかない特色と結びつけ、グローバル化を進めることも必要ではないか。[意見]

- グローバル人材の定義は難しい。企業でいえば海外駐在経験やTOEICの点数ということになるが、実際はそれだけでは測ることはできない。グローバル人材とは、語学の能力だけで判断するのではなく、どこの国へ行っても母国にいるように溶け込んでやっていける人をいうのではないか。県立大学でも、グローバル教育を進めるにあたり、グローバル人材の定義を、よく考えていかなければならない。[意見]
- グローバル化には統一的な認識がないため、TOEICの目標点数を定める等、具体化した目標を定めるのがよいのではないか。[意見]
- 就職支援の強化では、キャリアガイダンスの実施回数を60回から91回に増やし就職率向上につながったとのことだが、就職率は、その時の景気にも左右されるので、ガイダンスの実施回数だけが要因ではないのではないか。[意見]
- 国際キャリアコースの英語の卒業論文の導入は、学生全員が対象なのか。
 - ○ 国際キャリアコースの学生には、授業の6～7割を英語で実施するなど、特別な英語教育を実施しているが、英語の卒業論文は、必須とはしていない。
- 国際キャリアコースの男女比はどうか。
 - ○ 申込者の多くが女子学生である。
- 就職後1年間の卒業生の追跡調査を行うと、就職のミスマッチもあり、ある大学では半年間で卒業生の約半数が就職先を辞めてしまうケースもあると聞く。学生の就職状況を判断するには、就職率だけではなく、離職の状況なども考慮すべきである。
 - ○ 就職率の算出方法については全国的に統一された方法に基づいている。就職率の分母は、就職を希望する学生であり、就職活動をしていない学生は入っていない。今後は就職活動をしていない学生に対しては、キャリアプランを立て、目的を持って学生生活を送れるよう、キャリア教育に力を入れていきたい。来年4月からは、全学共通教育科目の抜本的な見直しを実施し、柱の一つとしてキャリア教育を掲げて取り組んでいく予定である。

- 今後、評価結果を何らかの形で反映することを検討してはどうか。
- ○ 評価委員会の意見・指摘等については、翌年の評価委員会で対応状況を報告している。平成 28 年度から重点項目を決めて、P D C A サイクルの中で評価の進行管理を行っているが、これは、評価委員会の意見を反映させたものである。また、大学改革の検討に進展が見られたのも、評価委員会での後押しの結果である。今後も、前年度の評価結果を次の年に反映させ、継続的に見直しを行っていききたい。
- 英語さえできれば世界で活躍できるわけではない。英語ができることを前提に、中心となる自分の専門分野を持たなければならない。

先日、熊本県の企業を訪問した。街中の 40 名程の小さな企業ではあるが、アップルコンピューターのサプライチェーンとして、 아이폰 を作る上でなくてはならない重要な部分の製造を担っている企業である。従業員も英語が上手というわけではないが、このような企業がグローバル企業であるし、地域の核でもある。また、そういう企業が育てているのがグローバル人材であるし、地域の核となる人材である。

経済・経営学部の再編後の新学部は、グローバル人材と地域の核になる人材を育成するとあるが、概念がまだ不明確である。県立大学においてもグローバル人材とは何か、地域の核になる人材とは何か、それぞれの目指す姿をはっきりさせて再編を進めていただきたい。[意見]
- 外国出身の教員はどのぐらいの割合いるのか。
- ○ 本学では外国籍の教員は非常に少ない。今後は、外国籍教員のみならず、国際的に活躍している日本人教員も含めて活用することを検討したい。
- 外部資金の獲得については、日本は寄付文化がないため集まりにくい。そのため、各大学では科研費獲得に向けて努力しているので、県立大学においても、科研費獲得に努めることが必要と考える。[意見]
- 奨学金貸与事業が育英会から日本学生支援機構に引き継がれ、一般の債権回収業者が行うことにより、奨学金返還金の取り立てが大変厳しくなったと聞いている。先日 NHK で放送された番組の中では、学生だけではなく、一家全員が自己破産に追い込まれたとのことである。返さなくてもよい奨学金、給付型奨学金が大学内で準備されているとよい。給付型奨学金の状況はどうか。

- ○ ご意見の趣旨のような奨学金ではないが、平成 26 年度に、創立 10 周年・創基 85 周年記念事業として、1 億円を目標として学生支援基金を創設した。用途の一つとして、模範になる学生と各学部の 2～4 年生各 1 名に対して、25 万円の奨学金を給付している。全学生対象とするのは難しいが、目標となるような学生に給付することで、他の学生の刺激になればと考えている。また、今年度は、県のふるさと納税制度を活用し、学生応援基金を作り、学生のボランティア活動や学生の海外留学支援等を支援しているところである。
- 理事長と学長の形態が分離されるのであれば、理事長の選任は、今後の大学の発展に関わってくるものであり、非常に重要である。できるだけ広い分野から適任者を選任すべきだと考える。
- ○ 理事長の選任について、法律上、現在の理事長と学長が一体の場合は、学内に設置した選考会議が選考を行う。分離型に移行した場合は、理事長は知事が選ぶこととなる。
- 一般的に日本人は諸外国に比べると、国際会議における英語での討論が難しいと聞く。グローバル人材育成を進める際には、グローバル世界で本当に活躍できる人材育成が必要だと考える。[意見]
- 国の法改正を踏まえ、中高大連携教育が充実されるのは、グローバル人材育成等の面からも大きなメリットである。附属中学校と附属高校が大学へ移管されるのを機に、中高大連携教育のメリットを一層発揮することが必要である。[意見]
- 学生の意見、ニーズをどのように把握し反映しているのか。
- ○ 3年に1度、学生生活実態調査を行っているほか、個々の授業について、授業評価アンケートを行っている。また、文部科学省の競争的資金である大学教育再生加速プログラム（AP）に申請し、先日採択されたところである。今後は、この補助メニューの中で、在学生や卒業生、就職した企業を対象としたアンケートを実施し、きめ細かいニーズの把握に努めていきたい。